

【日本の防災への取り組みでコンゴ民主共和国の減災、防災に貢献】日本の防災活動を海外活動によって世界に、日本にアピールし防災意識を高めた

取組開始時期	2021.5.22～	取組の カテゴリー	災害対策・防災・減災	応募部門 (○を付ける)		PF会員間連携部門	○	一般部門
1. 団体名	NPO法人なかよし学園プロジェクト		2. 連携先の 団体	◎鹿児島市危機管理課、◎島原市市民安全課、 京都大学火山活動研究センター、雲仙岳災害記念館				
3. 取組 目的	日本が誇る防災の取り組みを活かして火山災害直後のコンゴでの災害支援を行い、日本の防災力の世界的評価と日本人への意識喚起の契機とすること			4. 関連する ゴール				

5. 取組経緯

2021年5月22日に発生したニラゴンゴ火山災害において、日本で唯一の活動団体である私達は現地の災害支援活動を行なった。その中で災害支援に続く「防災」の基盤づくりの必要性を強く感じ、日本で火山災害に取り組む鹿児島市、島原市に協力を仰ぎ防災教育を学ばせてもらい、現地コンゴに防災学校を設立し防災の授業を行っている。

6. 取組概要（100字以内） ※1次選考にて、投票ページに掲載します

【日本の防災の取り組みを世界へ！】アフリカ・コンゴ民主共和国に防災学校を設立。鹿児島市、島原市の取り組みを展示し、両市で行っている防災授業や避難訓練を現地で実施。防災の土台を築いた

画像（会員投票の際のサムネイル）



取組のポイント（3つの視点）

地方創生SDGsの視点

南海トラフ、富士山噴火など様々な自然災害が懸念される中、防災意識の向上は喫緊の課題だ。今回コンゴで起こった火山災害の支援活動に日本の自治体が行う防災への取り組みを活用し大きく評価された。また日本人自身に意識喚起する契機となった。
→防災は世界共通の課題。防災で世界をつなぐ

ステークホルダーとの連携

現地で活動するパートナーNGO団体「Provide Hope in Action」と支援活動を行い、現地議会で取り組みを発表し若手議員に防災の必要性を訴えた。また国際赤十字や避難民キャンプのリーダー達と連携し、被災地で支援活動、防災活動を行なった。
→発展途上国に日本の「防災」で支援を行う

モデル性・波及性

災害は世界中どこでも起こる。災害に対し各国のNGO、地方自治体等が連携することで、減災への取り組みを共有することができた。また、この取り組みが日本及びコンゴ国内で新聞TVで報道されることで日本人自身も意識を高めて取り組むことができる。
→日本と世界が共に取り組む防災へのSDGs

7.取組詳細 (取組内容の詳細及び取組によって得られた成果、今後の方向性等)

NPO法人なかよし学園プロジェクト(アジア・アフリカで教育支援を行うNGO団体)

- ・コンゴ民主共和国ゴマで3年前から少年兵の更生施設を中心にストリートチルドレン、孤児院の子ども達、女性支援施設で授業を行う。
- ・日本人活動団体としては初めて北キヴ州知事と面会し、活動に対する感謝状を頂く



2021年5月22日ニラゴゴ火山噴火

- ・活動地ゴマで火山が噴火。
- 40万人規模の避難命令が発令。
- ・700人を超える「迷子」の発生
- ・なかよし学園プロジェクトは募金活動を開始し、被災2日目から現地で食料、水の支援を行う。
- ・現地で原因不明の窒息死が多発

京都大学火山活動研究センター

- ・ニラゴゴ火山の発生状況から火山ガスを分析。二酸化炭素での窒息死の可能性を示唆
- 火山ガスの有無を確認し、窒息死を防ぐ啓発動画を作成



被災地に防災学校を設立

- ・2021年8月被災地ゴマに防災学校を設立
- ・鹿児島市、島原市の防災活動を資料展示
- ・雲仙岳災害記念館での啓発授業を実施
- ・迷子バンドの開発と迷子防止対策
- コンゴで初めての「防災」を教える施設を設立、現地住民たちに災害への備え、避難法を教える

雲仙岳災害記念館

- 火山の仕組みを伝える授業の提供

島原市市民安全課

- 雲仙岳噴火災害体験者の紹介と島原市の災害対策をレクチャー



メディア掲載で防災啓発

- ・この活動が新聞各紙、TVCMで報道 (南日本新聞、東京新聞、テレビ長崎等)
- 日本人に防災意識の啓発を行う

鹿児島市危機管理課

- 市が行う桜島噴火を想定した避難訓練に招待、災害への取り組みをレクチャー



このプロジェクトの紹介WEBページ
<http://www.nakayoshigakuen.net/npo/project/congodisaster.html>